

圏域形成研究会 中間報告

調査研究の
切り口

少子高齢化を伴う人口減少やボーダーレス化など中長期的な社会環境の変化とその本県への影響や現状をもとに、これからの圏域づくりや社会基盤整備についての課題を抽出し、対応の方向性を検討

想定される 社会環境の変化	研究会による 調査研究のポイント	県内への影響	左の影響に対する現状と課題		今後の対応方向(例)
			現状	課題	
少子高齢化を伴う人口減少の加速	I 人口や機能の低密度化の進行 ①都市圏人口の減少による都市の吸引力や魅力の低下 ②農山漁村の過疎化の加速 ③社会インフラの利用者の減少、住民一人当たりコストの増大 ④地域コミュニティの衰退	都市部 1 都市の拠点性低下 ①生活圏が流動化し、県内4ブロックの中心都市の都市機能が低下(4ブロックの区分けが曖昧化) ②より高次な都市機能への人々の集中(圏域外の大都市等への往来・取引が増加)	1 都市を取り巻く人の流れの多様化 ①若年層を中心に人材の流出が続く ②スプロール化の進行により都市の中心部の空洞化が進行 ③バイオ技術を核とした企業や人材の集積(鶴岡市)など、人口流入の拡大に向けた新たな動きも見られる	1 吸引力の高い「地方都市モデル」の形成による本県への人の流れの創出 ①研究開発や産業の拠点、観光交流の拠点などの整備による若年層にとって魅力の高い就業先や訪れたくなる場の創出 ②中心部のリノベーション(低未利用地や空き物件等の有効活用や用途転換の推進等)による街の魅力の向上、新たな賑わいや民間投資の呼び込み	1 ニッチな分野で世界的シェアや吸引力を持つ多様で特徴的な産業拠点や交流拠点の整備 2 フリーランスの遠隔勤務者や二地域居住者の県内への誘致のための環境整備 3 交流広場や子育て世帯向け住宅、ベンチャー企業向け事業用地等の都市中心部での整備 4 企業や大学等との連携による都市中心部の拠点となるべきエリアへの民間投資の促進
ICTの飛躍的進歩		周辺部・農山漁村 2 暮らしを支える機能の低下 ①買い物や医療等の生活関連サービスを受けることが困難なエリアが増加 ②住民同士の支え合いに代わる新たな仕組みへの期待の高まり ③ICTによる生活関連サービス補完の可能性の高まり	2 機能維持に向けた新たな動き ①住民の高齢化(高齢ドライバーの増加)が進むなど、地域の機能維持の限界点が近づいている ②地域おこし協力隊や移住者など、新たな活力が地域に入っている ③住民自らがネットワークを形成するなどの新たな動きも見られる(きらりよしじまネットワークなど)	2 新たな仕組みや技術の活用による生活関連サービスの充実、地域活力の向上 ①自動運転等の社会実験や実証事業等を全国に先がけて実行することによる新技術導入の先進地化 ②住民自らの力や地域おこし協力隊、大学など外部の力を買い物など生活関連サービスの向上に活用するための仕組みづくり ③空き家などの遊休資産を地域活力の向上に結びつけ、外部から人を呼び込む仕組みづくり	1 市町村との連携によるICTを活用した買い物支援や遠隔医療、遠隔教育等の導入 2 地域運営組織の立ち上げ等による住民の互助機能の強化 3 本県と何らかの関わりを持ち、地域の応援団となる人々(関係人口)とのつながりの強化 4 空き家のリノベーションと居住・交通環境の整備による二地域居住者等の呼び込み
人流・物流・情報流の急激な増大	II 人々の社会活動範囲の広がり ①交通網の拡大や交通の技術革新の進展 ②従来の圏域を越えた行動範囲の広域化 ③地方へのインバウンドの増加	社会インフラ(施設) 3 更新・維持の困難化 ①上下水道、道路・橋梁、学校や公民館等の公共施設の更新・維持費用の増加 ②激甚化する災害への対応力の重要性の高まり ③適切な更新や除却等も意識したマネジメントの重要性の高まり	3 新たな解決策の導入の広がり ①ファシリティマネジメント(維持管理費用平準化など)の取組みは着実に進行 ②災害対応では、減災やソフト対策などの取組みが一定程度進展 ③PPP、PFI、指定管理制度など民間活力の導入が進展 ④社会インフラの管理水準に質的な差が生じている	3 社会インフラの整備・維持のさらなる効率化 ①国・県・市町村の枠組みを越えた社会インフラの一体的管理や集約化等を推進 ②ICTの活用による社会インフラ管理の効率化 ③民間企業や地域住民組織など社会インフラの新たな担い手の確保 ④遊休化した社会インフラの他(多)用途利用 ⑤防災・減災に向けたインフラ整備(ハード)と地域の防災力(ソフト)の両面の機能強化	1 定住自立圏、連携中枢都市圏の枠組みも活用した効率的な社会インフラの整備 2 ICTを活用した道路や橋梁、上下水道等の効率的な管理の推進 3 社会インフラ管理の民間化の推進 4 小学校での高齢者福祉サービスのモデル的提供など公的施設の他用途利用の推進 5 防災拠点施設の最適配置と防災機能(ハザードマップの整備、避難対応等)の強化
ボーダーレス化の進展	III 地方に関心を持つ人の本県への取り込み ①若者を中心とした田園回帰志向の高まり ②地域おこし協力隊の増加など地方創生の機運の高まり	交通 4 交通網の整備に伴う人やモノの流れの変化 ①高速道路の環状ネットワーク化などによる交通の流れの変化 ②新たな技術や仕組みを活用した交通サービス普及への期待の高まり	4 交通ネットワークの進展 ①バス・鉄道等の地域公共交通は、赤字路線が多いものの、補助金等により維持されている ②自動運転や貨客混載などの新たな実証事業が始まっている ③高速広域交通網は整備途上であり、機能発揮が不十分であるものの、着実に拡充しつつある	4 新たなニーズ・技術に対応した交通網の整備 ①自動運転技術やシェアリングエコノミー等の新たな考え方を取り入れた、県民ニーズ(随意性、低料金等)や来県者ニーズに沿った地域交通の確保 ②高規格道路の格子状ネットワーク整備の加速化 ③鉄道など高速広域交通ネットワークの機能強化 ④インバウンドの受け入れに対応した国際交通ゲートウェイ(空港、港湾)の機能強化	1 新たな仕組みや技術の活用、導入促進(自動運転、シェアリングエコノミー、ドローン、貨客混載、福祉バスと農産物運搬車の連携等) 2 整備が遅れている高規格道路(横軸道路網)の早期整備推進 3 フル規格新幹線の早期整備推進 4 空港・港湾の整備推進(滑走路延長等)と国際路線・航路の拡大
価値観・ライフスタイル等の変化		ICT 5 実装スピードに地域間格差が発生 ①地域におけるICT実装の重要性の高まり ②技術の社会実装をリードできる人材への需要の高まり	5 ICT化浸透の兆し ①産業面では、民間企業での活用(ロボットやスマート農業など)が徐々に始まっている ②生活レベルでは、ネットバンキングやeラーニングなどが急速に普及している	5 ICTの地域実装の加速化 ①実証事業や施設整備等の展開促進(他県に先んじて先進地となるための展開) ②県民のセキュリティ確保に向けたICTリテラシー向上 ③県内での実装を先導するICT人材の育成・確保	1 教育や医療・福祉、農業などでのICT実証事業の積極的展開によるノウハウの構築 2 テレワークやサテライトオフィスなどICTの活用による企業や労働者の本県への流入促進 3 世代や場面(学校、家庭等)に応じたマイนด์づくりやICT教育の充実 4 高度ICT人材の確保に向けた受け入れ優遇策等の実施
持続可能な地域開発の重要性の高まり	IV 地域におけるICTの導入拡大 ①ICTを活用した新たなビジネスや社会的サービスの普及	連携 6 県境を越えた交流の進展 ①県民の暮らしや産業活動における県外との交流・取引の拡大 ②民間企業との連携機運の高まり ③本県と海外との人・モノの直接的な交流の増加	6 県境を越える移動や連携が増加 ①県外空港を利用する機会の増加など県境を越えた移動や経済活動が活発化 ②広域観光や防災などの分野で県境を越えた連携の取組みが進展 ③地域における民間企業との連携の取組みが着実に増加	6 県境・国境を越えた連携のさらなる促進 ①近隣県との連携の促進による近隣県の都市機能の活用、本県への来訪者の拡大 ②全国の各地域や民間企業等との連携の促進による県民の暮らしの充実、産業活動の活発化 ③本県と相手国との国際交流の拡大(相互のインバウンド・アウトバウンドの増加)	1 近隣県との社会資本の相互利用や産業拠点の共同整備、文化・スポーツ等の資源を活用した拠点整備による本県への来訪者の増加 2 航空便の就航先との相互往来の促進など、目的やテーマに応じた各地域との連携 3 グローバルな地域間連携・都市間連携に向けた基盤や拠点の構築